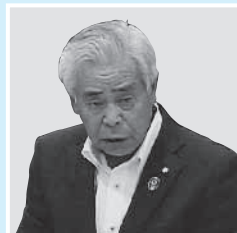


医師確保対策の現在までの経過は

高齢者の安全運転に関する啓蒙活動は



佐藤 有

[真誠会]

問 若い世代の定住促進と出生率を高めるための新5ヵ年プラン子どもや若者の未来を創るまち、子どもを産み育てやすいまちを推進しているが、その環境づくりのための医師確保についての経過と問合せについて伺う。

答 医師派遣を望める全国の国公立・私立の大学医学部及び医科大学に対し、文書による周知・PRを図ったところ、数件の問合せがあり詳細の説明を行ったが、実績に繋がる状況には至らなかった。

問 全国各地で高齢者の運転による交通事故が多発しているが、本市にあっても、地域の利便性から高齢者の運転機会も多く事故が懸念される。本市から高齢者による事故をなくすために啓蒙活動の考えはあるか。

答 高齢者の交通安全対策は喫緊の課題である。警察署をはじめ交通関係機関や各種団体と連携し、あらゆる機会を捉えて安全運転の啓蒙に努めるとともに、広報紙やウェブサイト、防災ラジオ等により事故防止について情報発信する。



佐藤 運喜

[市政刷新会議]

市内小中学校の不登校の実態と対応は

連携中枢都市圏の取組みと今後の方向性は

問 市内の不登校の人数と市としての対応は。

答 小学校は5校で9名、前年度対比2名の減。中学校は全ての学校において61名、前年度対比16名増で増加傾向にある。この対策として各学校、保護者等と連携し協同体制で対応する。教育委員会としては、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーの派遣、生徒指導主事や教育相談員の専門研修を実施。市教育支援センターにおいては、独自の教室を設置して改善と充実を図る。さらに個々人の心のケアに取り組む。

問 市町村の広域連携でこおりやま圏域と福島圏域の両方に参画する場合のメリットと本市の観光、農業への効果、具体策は。

答 両圏域の持つ強みを上手に取り入れ本市にあった取組みの選択肢が増えること。観光面は、ルートの発掘や大型イベントへの参加、開催、誘致と交流人口の拡大を見込む。農業面では、広域圏を生かしてブランド化や6次産業化に向けて大学や研究機関と連携して交流、地産地消の拡大に務める。

2018年の合計特殊出生率は

教育環境整備の現状は



熊田 義春

[市政会]

問 本市の合計特殊出生率は、またそれをどうとらえているのか伺う。

答 市町村ごとの合計出生率は、厚生労働省から5年に一度公表されており、現在公表されている最新の合計特殊出生率は、平成20年から平成24年までの数値で、1.39となっている。福島県の合計特殊出生率1.53や全国の合計特殊出生率1.42と比較しても低い数値となっているが、当市の状況を出生数で見ると、平成29年の330人より12人増加しており、結婚促

進事業や子育て支援事業の成果が表れていると考える。

問 小中学校のいじめ問題件数と不登校生数は。

答 平成30年度のいじめ問題を認知した小学校は14校で108件、中学校は7校全てで認知しており24件である。不登校児童生徒数は小学校5校で9名、中学校は全ての中学校に不登校生徒がおり、合計で61名となっている。前年度比16名の増加となっている。



菅野 明

[日本共産党二本松市議団]

公共交通運賃無料乗車証の申請人数等は

安達東高校統合問題の市教委の認識は

問 4地域の申請受付人数及び地域別の75歳以上高齢者に占める割合は。

答 高齢者数は4月1日、申請数は5月末現在で、二本松4,756人のうち1,275人で26.8%、安達1,730人のうち371人で21.4%、岩代1,373人のうち359人で26.1%、東和1,339人のうち344人で25.7%、市全体で9,198人のうち2,349人で25.5%である。

問 利用（申請）者増を図る手立ては。

答 高齢者団体の市あだたらクラブに対し、総会時

にPRし、合せて福島交通が実施している「バスの乗り方教室」でも案内している。今後もPRし、公共交通運賃無料化事業を市民に浸透するよう努める。

問 安達東高校の統合問題での市教委の認識は。

答 本年2月に「県立高校改革前期実施計画」が公表され、二本松工業高校と安達東高校が令和5年度統合予定として再編されることについて、卒業生、在校生をはじめ市民にとっても甚だ遺憾であると言わざるを得ない状況である。

広域連携中枢都市圏、どのような議論がされているのか、決定していることは何か



平 敏子

[日本共産党二本松市議団]

問 具体的に何を進めていくのか。

答 人口ビジョン50万人維持を目標に、「経済成長のけん引」「高次都市機能の集積・強化」、その他の達成に向けて、「生活関連機能の向上」の各分野において具体的な連携事業を段階的に推進する計画。具体的には、農産物の海外販路創出、外国人旅行者にも対応する広域観光ルートの形成、職員研修や教職員研修の広域化、公共施設の相互利用などの各分野の取り組みが進められている。

問 市町村が対等平等の関係の立場での連携か。

答 自治体間の「連携協約」に基づき、双方の議会の議決を経て締結されるもので、対等平等の立場でそれぞれ意思決定される。

問 市町村の意見が反映されるのか、チェック困難にならないか。

答 「都市圏ビジョン」は各市町村との協議、民間の有識者や関連分野の代表者による懇談会の意見を反映させることが求められている。市民や議員にも十分に説明しながら進めていく。



佐藤 源市

[市政刷新会議]

広域営農団地安達東部戸沢事業変更の経過は

平成30年度の税収納及び各滞納状況は

問 事業変更の経過と今後について伺う。

答 土地改良法に基づき計画変更（廃止）の手続きを進め、受益者の同意を得、県における書類審査、関係機関と協議を終え、現在は市において変更計画書公告・縦覧を進め、計画変更（廃止）の法手続きが完了する見込みである。

問 地元受益者の要望及び市長期計画へ移行は。

答 今後の整備方針は、やむを得ず事業廃止のため、地域住民との意見交換を行い、旧東和町での費用負担の経過もあることから、関係部局と協議

を進める。

問 各種税収納状況及び滞納状況について伺う。

答 市税収入済額63億9,742万円で89.5%、国保税収入済額11億7,968万円で69.4%、各種税、住宅使用料、保育料、学校給食費負担金の合計は12億510万円である。

問 徴収嘱託員の徴収割合と徴収率向上は。

答 徴収嘱託員による徴収割合は0.3%。文書による納付督促及び財産調査を実施し、滞納者の実情を踏まえ適切に滞納処分を行う。

再生可能エネルギー推進事業の進捗状況は



野地 久夫

[市政刷新会議]

問 (仮称) 二本松電力設立準備会社〔株〕ゴチカンのFIT(固定価格買取制度)認定件数(市有地・民有地、農地・非農地)と事業計画を伺う。

答 私有施設60件、市有地3件、民有地25件(農地20件、農地外5件)で、収益性を見込める箇所から経済性評価を行い事業化の検討を進める。今年度は有望な市有地3箇所、民有地1箇所の事業化を検討し進めたい。

問 (仮称) 二本松電力への出資金、補助金等の交付や事業への関わりを伺う。

答 太陽光発電箇所の収益調査を進め、事業計画や収支計画が固まり、資金需要を把握した段階で市の出資を提案する。今後策定される事業計画、収支計画を検証し、公益性が認められれば、可能な範囲で支援・連携をしていく。具体的には、二本松電力での再生可能エネルギーを公共施設で利用し、得られた収益の一部を市内学校の環境教育や公共サービスに充てる。そのため、公共施設の電力需要等を把握し、電力小売り事業の可能性調査も検討していく。



斎藤 広二

[日本共産党二本松市議団]

問 今年度の国保税額は、昨年度決算剰余金1億5,113万円全額繰り入れ、1人当たり前年比6,670円引き下げ88,010円になるが、国保基金は6億円もある。国保税の滞納額は、繰越分を含めて5億円。県内12市のうち、本市の国保税が一番高く、その点が滞納につながっているのでは。もっと引き下げできなかったのか。

答 被保険者の高齢化や医療の高度化による医療費増及び収納率の低下も予想され、激変緩和など将来への備えを考慮した。

さらなる国民健康保険税の引き下げを

問 本市の国保税の均等割32,400円(1人当たり)は他の社会保険にはない制度。全国の25市4町で18歳以下の子どもの均等割を減免している。本市での検討は。また影響額は。

答 子育て世帯の負担軽減のため、国による財源措置を求めていく。今後、県内他市町村の動向も注視しながら対応を検討する。本市の子どものいる国保世帯は463世帯803人、減免額は最大で2,601万円。うち子ども2人以上は234世帯340人。3人以上は77世帯106人。

今月の表紙

安達ヶ原ふるさと村公園河川敷広場のオープニングセレモニーが6月5日行われました。

オープニングセレモニー終了後は、まゆみ学園の園児たちが学園行事で同広場を訪れ、元気いっぱい芝生の上を駆け回りました。



バーベキューやキャンプでも利用できます。

議会映像をライブ中継(生放送)しています!

二本松市議会ウェブサイトにおいて本会議の映像をライブ中継で配信しています。

また、議会ウェブサイトでは、その他次の情報をご覧いただけますので、ぜひご覧ください。

- ・市議会のしくみ
- ・議員名簿
- ・議会中継
- ・会議日程・結果
- ・委員会(行政視察報告)
- ・市議会だより
- ・会議録
- ・議長交際費
- ・政務活動費

